



山田優 農業ジャーナリスト・兼任講師

食料・農業と米国の戦略

第30回明治大学社会科学研究所シンポジウム
-食料・農業のTPP戦略 日米韓の対応-

2016/11/12



アメリカを再
び偉大な国に



Gage Skidmore

TPPをめぐるトランプ氏の発言

- ・ TPPは米国の製造業を壊滅するだけでなく、米国を外国政府の支配下に置く
- ・ 悪い貿易協定には決して署名しない
(7月21日、オハイオ州の共和党全国大会での指名受諾演説で)
- ・ (来年1月20日の就任初日に) TPPの枠組みからの離脱を表明する
(10月22日、ペンシルバニア州での演説で)
- ・ TPPは最もひどい合意の一つ
- ・ TPPは、日本に為替操作をやめさせることもできない

トランプ氏の「公約」

移民によって職が奪われる。自由貿易によって海外の低賃金労働者たちに職が奪われる。だから昔のようにすれば米国は偉大な国に戻れる…



メキシコに壁を

厳密な移民政策を唱える

TPPからの脱退

グローバリズムを激しく批判



再び米国を偉大に

繰り返し続けたスローガン

4つのポイント

TPP加盟国の中で、米国は圧倒的な存在を誇る。元々はシンガポール、ニュージーランドなど4つの小さな国々が始めた交渉に、米国が参加を決めてTPPは世界で注目の的になった。食料・農業と米国の戦略を4つのポイントから考えてみる

1

米国はホントに
世界最強の農業国？

2

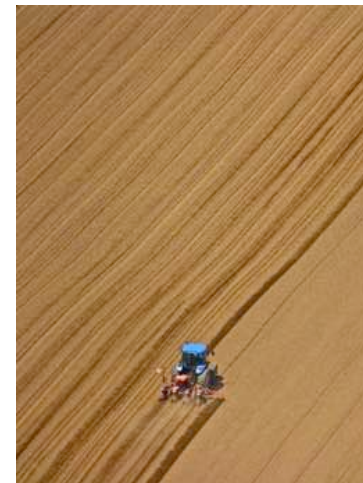
農業団体に足並みの
乱れも

ほしいのは黄金律

3

4

グローバル化への疑
問



1. 米国農業は最強か？

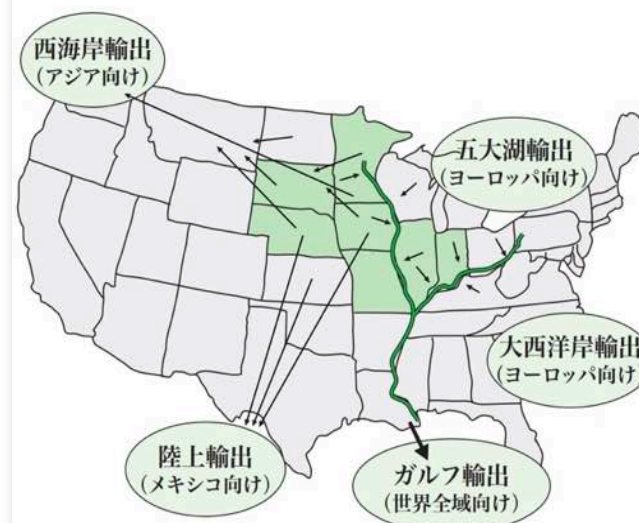
世界最強だったのは間違いない

米国農業が世界最強であったことは間違いない。広大な農地、最新の農業機械とそれを生かす豊富な知識と経験は他を寄せ付けけない強み。さらに、輸送、港湾などの社会インフラも圧倒的で、農業強国として世界に君臨した



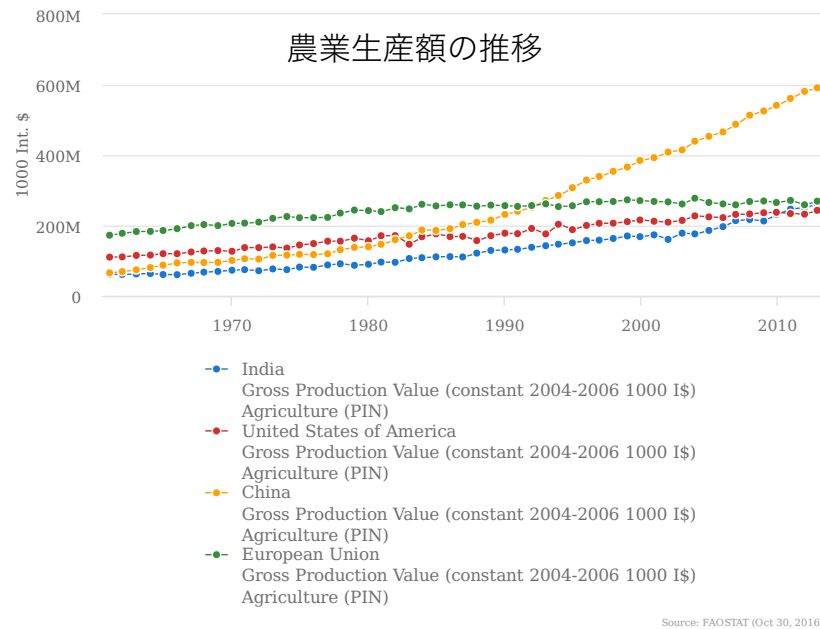
潤沢な農政による支援

第1図 米国の穀物輸出エリアとトウモロコシ産地

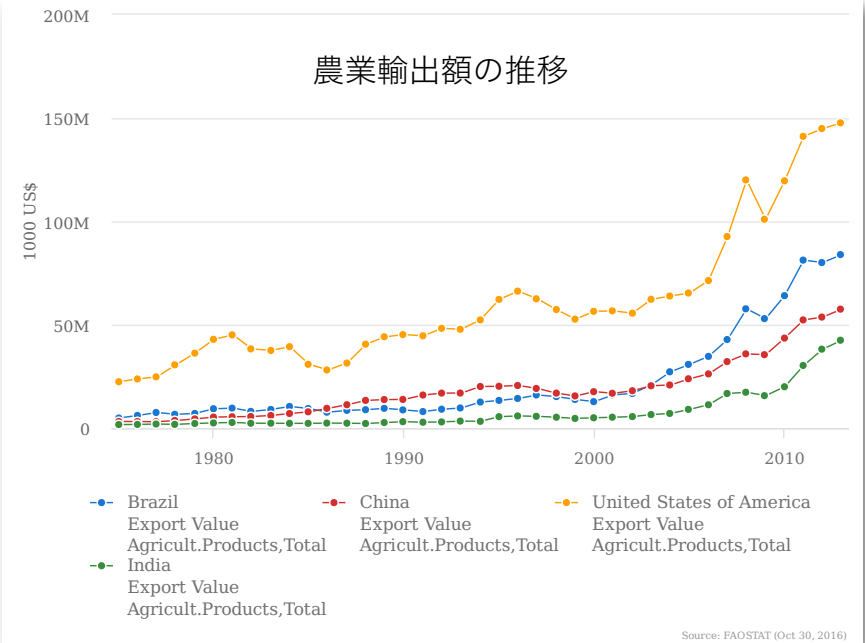


資料 各資料から筆者作成

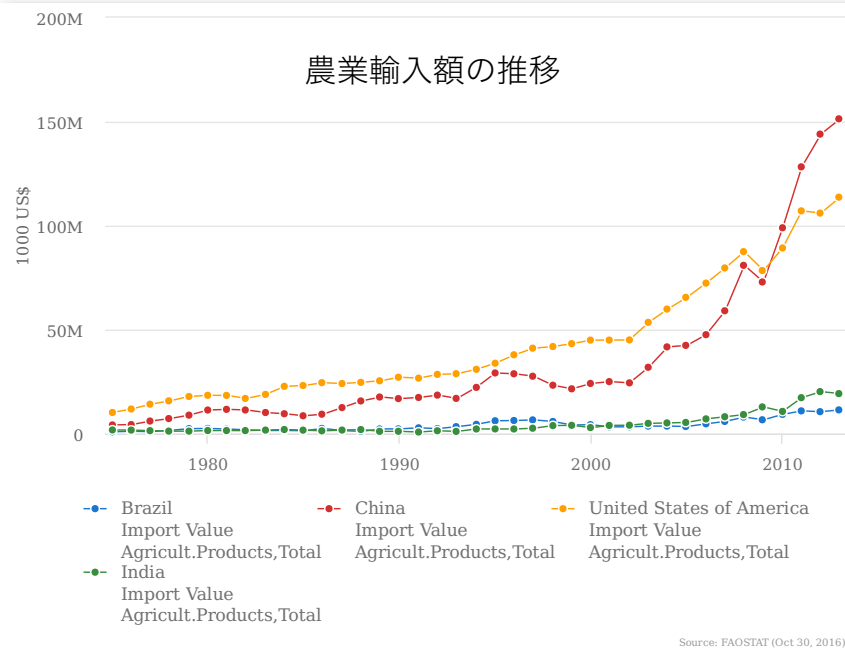
農業生産額の推移



農業輸出額の推移

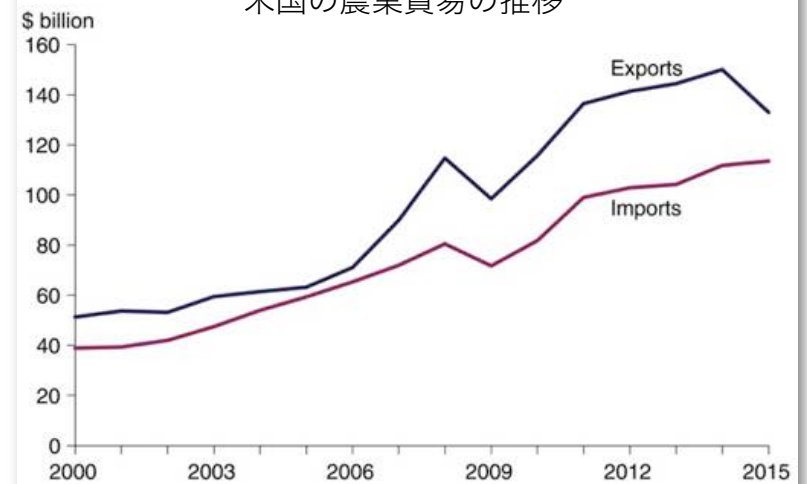


農業輸入額の推移



U.S. agricultural trade, 2000-15

米国の農業貿易の推移



Source: USDA, Economic Research Service using data from U.S. Department of Commerce, U.S. Census Bureau, Foreign Trade Database.



- 広大な農地＝コストは新興国の方が安い
- 最新農機＝メーカーは新興国を最重視
- インフラ＝急ピッチで港湾、道路を整備

米国農業の
競争力が低下
新興国の追い上げ



米国農業団体のTPPへの態度

賛成	ブルーダイヤモンド生産者協会
	米国鶏肉卵輸出評議会
	全米農業連合会
	生鮮生産者連合
	全国トウモロコシ生産者協会
	全米州政府農業局協会
	米国小麦協会
	米国大豆協会
	全米ボテト評議会
	国際乳製品協会
	全米養豚評議会
	全米肉牛生産者・牛肉協会
	米国肉牛生産者協会
	北米食肉協会
反対	※全米牛乳生産者連盟
	全国農民連合
	米国米生産者協会
保留	全米家族農業連合
	米国食肉輸出連合会
	全国持続可能農業連盟
	有機貿易協会
	米国米連合
	米国穀物評議会
	米国砂糖連盟
	全米家畜廃棄物再生協会

※条件付きで賛成

2. 農業団体に足並みの乱れ

農家は共和党支持が大半

激しい競争を勝ち抜いた農家は「自由貿易」を志向



2012年の大統領選挙

伝統的に穀倉地帯は共和党が強い。民主党は東西が強く、共和党をサンドイッチ



伝統的な農業政策支持

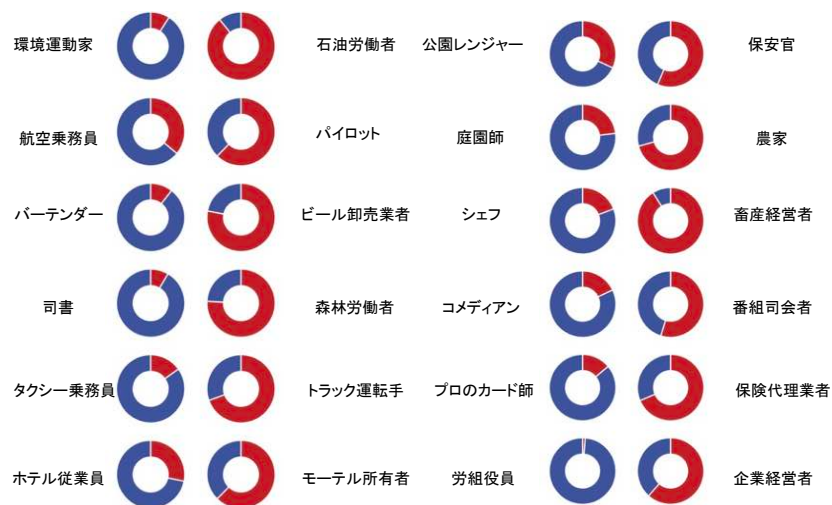
オバマ政権と同様の農業政策を志向。しかし、農家の支持は望み薄？



8月に主流派と協調

奇抜な発言で農業団体は不安視していたが、とりあえず支持の方向へ

民主党 vs 共和党(2015年)



http://verdantlabs.com/politics_of_professions/index.html



絶対に負けない分野を広げておくTPP

特許権、著作権などを守るのは、米国が圧倒的な強みを持っているから。この強みを固定する黄金律さえ作れば、未来永劫にわたって、米国の企業の利益は保証される

3. 黄金律こそが一番大事

“This TPP sets the gold standard in trade agreements to open free, transparent, fair trade, the kind of environment that has the rule of law and a level playing field” -Hillary Clinton (2013 in Australia)

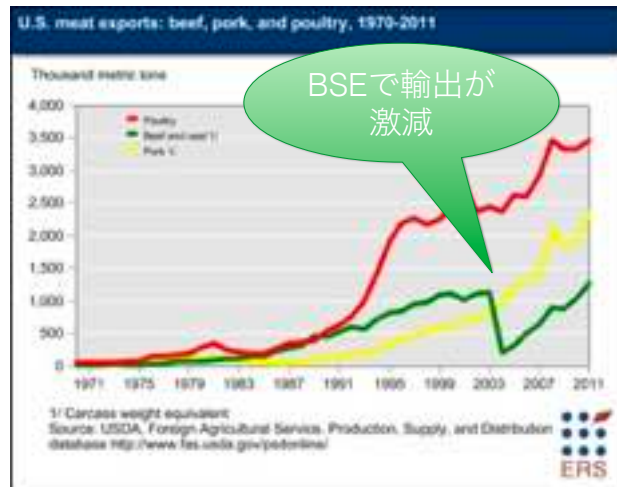
すべてを律する
標準（黄金律）
を打ち立てよ

クリントンはかつて「TPPが法の支配と同じ競争条件に基づく透明で公平な貿易のためのゴールド・スタンダード（黄金律）となる」と主張していた

TPPは協定文30の中で貿易に関わるのが5つ。残りはルールに関するもの。自由な貿易をめざす協定と言うよりも、企業に都合の良いルールで管理された貿易をめざすもの

米国の知財輸
出額は13兆円





相手国の「非科学的な態度」が貿易の混乱をもたらすという論理

過去の食品安全をめぐる対立の一例

「日本や欧州の厳しい規制は『混乱』を招く。TPPで災いの元を取り除くことが重要。『科学的な根拠』の証明を義務づける」というのが米国の主張。畜産業界の有力ロビイストは「関税引き下げよりも、こちらの方を重視している」と説明した。自分たちに有利なルールだ



- 成長ホルモン
- 家畜の成長ホルモンをめぐって、米国は日本や欧州とは異なる基準
- 日本が独自の規制をすることを強くけん制した

BSE（牛海綿状脳症）
2003年末にワシントン州でBSEが発生。その後、米国政府は重ねて日本側に規制の緩和を要求。輸入できる月齢をめぐり、政府間交渉が繰り返された

- 遺伝子組み換え
- 飼料用GMトウモロコシ品種が食用に混入（2000年）
- 遺伝子耐性のあるGM米が混入。日本政府は直ちに輸入停止。再び解禁後も検査
- 日本の義務表示

米国金融・産業界の巻き返しも

- リベラルで登場したカーター、クリントン、オバマ政権も急旋回
- 政界と産業界の深いつながり
- 法律を作る議会の力が圧倒的に強い
- ころころ態度を変えられる特異なキャラ
- 日本などが中国になびくことを傍観できるのか
- 行き詰まりの場面で政権内のエスタブリッシュメントが息を吹き返すシナリオも

国家はうそをつく





4. 自由貿易への反発が広がる

2011年ウォールストリートで

トップ0.1%の人が米国の富の2割を持っている

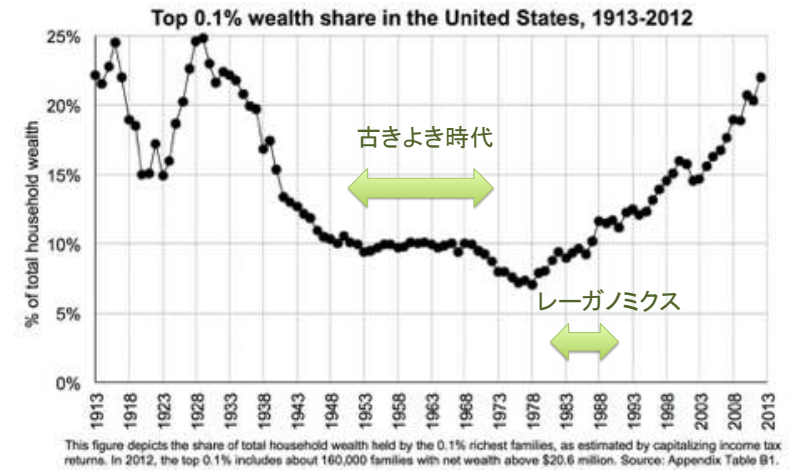


Figure 1: Top 0.1% Wealth Share in the United States, 1913-2012

<http://gabriel-zucman.eu/files/SaezZucman2015.pdf>

さて、どうなるか？



米国の大統領選挙が終わり、12カ国で「批准」の作業が始まる。米国はレーム・ダック議会での批准や新大統領の「心変わり」などがささやかれている。国内で根強い反対があっても強引に決めるのは日本だけのお家芸ではない。企業・エスタブリッシュメントの次のターゲットに注目だ



- 1. 批准で発足
- 2. 定の条件で限られた国だけで発足
- アジアに広がる可能性も